

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岐阜県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	154,096,730	160,492,863	実質収支比率	10.6	10.4		
市町村名		岐阜市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	144,292,410	151,110,820	経常収支比率	87.7	89.4		
						財源超過	×	歳入歳出差引	9,804,320	9,382,043	(※1)	(94.4)	(96.1)		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	756,658	571,370	標準財政規模	85,608,784	84,677,869		
						近畿	×	実質収支	9,047,662	8,810,673	財政力指数	0.80	0.82		
人口		22年国調(人)	413,136 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>○</th> <th>単年度収支</th> <td>236,989</td> <td>495,671</td> <th>公債費負担比率</th> <td>13.0</td> <td>13.6</td>	産業構造 (※5)		中部	○	単年度収支	236,989	495,671	公債費負担比率	13.0	13.6		
		17年国調(人)	413,367 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>2,506,243</td> <td>1,506,988</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	2,506,243	1,506,988	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-0.1 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		25.03.31(人)	416,750 <th>区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	408,307 <th rowspan="2">第1次</th> <td>3,422</td> <td>4,081</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>2,743,232</td> <td>2,002,659</td> <th>実質公債費比率</th> <td>4.5</td> <td>5.2</td>	第1次	3,422	4,081	指数表選定	○	実質単年度収支	2,743,232	2,002,659	実質公債費比率	4.5	5.2	
		24.03.31(人)	409,655		1.8	2.0			将来負担比率	5.8	16.2				
		うち日本人(人)	409,655 <th rowspan="2">第2次</th> <td>47,682</td> <td>53,371</td> <td></td> <td></td> <th colspan="7" rowspan="6">資金不足比率 (※4)</th>	第2次	47,682	53,371			資金不足比率 (※4)						
		増減率 (％)	1.7		24.9	26.1									
		うち日本人(％)	-0.3 <th rowspan="2">第3次</th> <td>140,110</td> <td>145,248</td>	第3次	140,110	145,248									
面積 (km ²)	202.89	73.3	71.1												
人口密度 (人/km ²)	2,036														
世帯数 (世帯)	161,718														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		133,189,604	133,977,371			
	市区町村長	1	10,900 <th>一般職員</th> <td>2,461</td> <td>7,828,441</td> <td>3,181<th>うち公的資金</th><td>65,598,179</td><td>63,667,030<th></th></td></td>		一般職員	2,461	7,828,441	3,181 <th>うち公的資金</th> <td>65,598,179</td> <td>63,667,030<th></th></td>	うち公的資金	65,598,179	63,667,030 <th></th>				
	副市区町村長	2	8,900 <th>うち消防職員</th> <td>442</td> <td>1,349,868</td> <td>3,054<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>21,423,206</td><td>19,421,708<th></th></td></td>		うち消防職員	442	1,349,868	3,054 <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>21,423,206</td> <td>19,421,708<th></th></td>	債務負担行為額(支出予定額)	21,423,206	19,421,708 <th></th>				
	教育長	1	6,800 <th>うち技能労務職員</th> <td>271</td> <td>906,495</td> <td>3,345<th>収益事業収入</th><td>200,000</td><td>300,000<th></th></td></td>		うち技能労務職員	271	906,495	3,345 <th>収益事業収入</th> <td>200,000</td> <td>300,000<th></th></td>	収益事業収入	200,000	300,000 <th></th>				
	議会議長	1	7,700 <th>教育公務員</th> <td>205</td> <td>819,480</td> <td>3,997<th>土地開発基金現在高</th><td>2,228,077</td><td>2,226,878<th></th></td></td>		教育公務員	205	819,480	3,997 <th>土地開発基金現在高</th> <td>2,228,077</td> <td>2,226,878<th></th></td>	土地開発基金現在高	2,228,077	2,226,878 <th></th>				
	議会副議長	1	7,000 <th>臨時職員</th> <td>3</td> <td>6,684</td> <td>2,228<th rowspan="2">積立金現在高</th><th>財政調整基金</th><td>16,148,197</td><td>13,641,954</td><th></th></td>		臨時職員	3	6,684	2,228 <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>16,148,197</td> <td>13,641,954</td> <th></th>	積立金現在高	財政調整基金	16,148,197	13,641,954			
	議会議員	38	6,500 <th>合計</th> <td>2,669</td> <td>8,654,605</td> <td>3,243<th>減債基金</th><td>-</td><td>-</td><th></th></td>		合計	2,669	8,654,605	3,243 <th>減債基金</th> <td>-</td> <td>-</td> <th></th>		減債基金	-	-			
						ラスパイレス指数(※6)	109.8		(101.5)	その他特定目的基金	17,055,635	17,336,725			
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(6)	競輪事業特別会計	(11)	市民病院事業会計	(15)	廃棄物発電事業特別会計	(19)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	岐阜市にぎわいまち公社				
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(12)	中央卸売市場事業会計	(16)	食肉地方卸売市場事業特別会計	(20)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	岐阜産業会館				
(3)	土地区画整理事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計	(13)	水道事業会計	(17)	観光事業特別会計	(21)	岐阜県市町村会館組合	(28)	岐阜市学校給食会				
(4)	育英資金貸付事業特別会計	(9)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	下水道事業会計	(18)	ものづくり産業集積地整備事業特別会計	(22)	岐阜地域児童発達支援センター組合	(29)	岐阜市みどりのまち推進財団				
(5)	薬科大学附属薬局事業特別会計	(10)	駐車場事業特別会計					(23)	岐阜羽島衛生施設組合(一般会計)	(30)	岐阜市教育文化振興事業団				
								(24)	岐阜羽島衛生施設組合(公共用地取得事業特別会計)	(31)	岐阜観光コンベンション協会				
								(25)	木曽川右岸地帯水防組合	(32)	岐阜市国際交流協会				
										(33)	岐阜市土地開発公社	○			
										(34)	岐阜市公共ホール管理財団				
										(35)	岐阜乗合自動車				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分					区分					目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	64,943,065	42.1	59,687,814	75.4	普通税	58,088,627	89.4	-		議会費	872,735	0.6	-	872,735
地方譲与税	1,118,469	0.7	1,118,469	1.4	法定普通税	58,088,627	89.4	-		総務費	14,971,506	10.4	254,124	13,502,556
利子割交付金	169,758	0.1	169,758	0.2	市町村民税	29,377,399	45.2	-		民生費	51,867,230	35.9	661,684	26,309,949
配当割交付金	127,022	0.1	127,022	0.2	個人均等割	546,651	0.8	-		衛生費	14,114,071	9.8	1,250,249	10,991,600
株式等譲渡所得割交付金	30,008	0.0	30,008	0.0	所得割	21,995,089	33.9	-		労働費	115,666	0.1	5,460	67,573
地方消費税交付金	4,134,400	2.7	4,134,400	5.2	法人均等割	1,332,961	2.1	-		農林水産業費	975,251	0.7	339,468	792,236
ゴルフ場利用税交付金	19,299	0.0	19,299	0.0	法人税割	5,502,698	8.5	-		商工費	12,468,077	8.6	331,132	2,019,540
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	25,425,877	39.2	-		土木費	15,351,645	10.6	8,979,482	9,120,195
自動車取得税交付金	378,332	0.2	378,332	0.5	うち純固定資産税	25,356,893	39.0	-		消防費	5,359,311	3.7	509,358	4,251,225
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	590,265	0.9	-		教育費	14,692,297	10.2	2,388,764	10,728,221
地方特例交付金	230,610	0.1	230,610	0.3	市町村たばこ税	2,695,086	4.1	-		災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	13,513,456	8.8	12,589,879	15.9	鉱産税	-	-	-		公債費	13,504,621	9.4	-	13,212,980
普通交付税	12,589,879	8.2	12,589,879	15.9	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	923,571	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	6,854,438	10.6	-		歳出合計	144,292,410	100.0	14,719,721	91,868,810
(一般財源計)	84,664,419	54.9	78,485,591	99.2	法定目的税	6,854,438	10.6	-		性別別歳出の状況（単位 千円・％）				
交通安全対策特別交付金	92,989	0.1	92,989	0.1	入湯税	32,227	0.0	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
分担金・負担金	1,672,205	1.1	-	-	事業所税	1,566,960	2.4	-		義務的経費計	72,798,280	50.5	47,595,228	46,867,902
使用料	3,129,284	2.0	404,409	0.5	都市計画税	5,255,251	8.1	-		人件費	26,139,536	18.1	23,141,079	22,423,152
手数料	596,971	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	16,007,493	11.1	13,594,933	-
国庫支出金	21,732,913	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	33,154,123	23.0	11,241,169	11,231,770
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,215	0.0	6,215	0.0	旧法による税	-	-	-		公債費	13,504,621	9.4	13,212,980	13,212,980
都道府県支出金	7,698,653	5.0	-	-	合計	64,943,065	100.0	-		元利償還金	13,504,036	9.4	13,212,395	13,212,395
財産収入	229,953	0.1	100,453	0.1						うち元金	11,610,267	8.0	11,369,674	11,369,674
寄附金	167,026	0.1	-	-						うち利子	1,893,769	1.3	1,842,721	1,842,721
繰入金	1,074,122	0.7	14,290	0.0						一時借入金利子	585	0.0	585	585
繰越金	9,382,043	6.1	-	-						その他の経費	56,774,409	39.3	37,844,144	27,791,863
諸収入	12,827,437	8.3	5,177	0.0						物件費	19,421,989	13.5	14,225,135	11,852,481
地方債	10,822,500	7.0	-	-						維持補修費	893,575	0.6	760,784	756,498
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						補助費等	9,468,365	6.6	8,489,718	6,535,495
うち臨時財政対策債	6,000,000	3.9	-	-						うち一部事務組合負担金	340,338	0.2	340,338	340,338
歳入合計	154,096,730	100.0	79,109,124	100.0						繰出金	13,169,697	9.1	11,325,675	8,617,557
										積立金	3,195,997	2.2	3,003,000	-
										投資・出資金・貸付金	10,624,786	7.4	39,832	29,832
										前年度繰上充用金	-	-	-	-
										投資的経費計	14,719,721	10.2	6,429,438	-
										うち人件費	983,191	0.7	983,191	-
										普通建設事業費	14,719,721	10.2	6,429,438	-
										うち補助	7,575,586	5.3	1,647,552	-
										うち単独	7,036,861	4.9	4,699,312	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-
										歳出合計	144,292,410	100.0	91,868,810	-

国民健康保険事業会計の状況				
合計	17,285,507	実質収支	2,391,213	
下水道	2,064,725	再差引収支	379,553	
病院	1,496,726	加入世帯数(世帯)	66,629	
駐車場整備	350,074	被保険者数(人)	118,688	
上水道	278,902	被保険者	{	保険税(料)収入額
国民健康保険	4,187,768	1人当たり		国庫支出金
その他	8,907,312			保険給付費
				270

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	153,516	143,833	9,682	8,926	1,074	132,202	基金から380万円の繰入金
2 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	120	90	31	31	4	508	
3 土地地区面整理事業特別会計	469	469	-	-	77	928	
4 育英資金貸付事業特別会計	111	111	-	-	34	-	基金から11万円の繰入金
5 薬科大学附属薬局事業特別会計	630	539	91	91	-	59	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	154,744	144,939	9,804	9,048		133,697	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 競輪事業特別会計	12,594	10,942	1,652	1,652	54	-	-	-	繰入金から54百万円繰入
2 国民健康保険事業特別会計	50,108	47,717	2,391	2,391	4,188	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	27,518	27,354	163	163	4,255	-	-	-	繰入金から508百万円繰入
4 後期高齢者医療事業特別会計	4,438	4,312	126	126	784	-	-	-	
5 駐車場事業特別会計	526	526	-	-	350	2,475	1,668	-	
6 市民病院事業会計	15,972	15,443	529	5,943	1,497	16,889	10,147	-	法適用企業
7 中央卸売市場事業会計	672	546	126	393	275	858	345	-	法適用企業
8 水道事業会計	5,011	4,426	585	2,588	279	37,022	1,333	-	法適用企業
9 下水道事業会計	6,766	6,471	295	2,285	2,065	65,577	25,313	-	法適用企業
10 廃棄物発電事業特別会計	199	171	28	28	-	-	-	-	法非適用企業
11 食肉地方卸売市場事業特別会計	259	259	-	-	125	295	140	-	法非適用企業
12 観光事業特別会計	542	542	-	-	213	39	16	-	法非適用企業
13 ものづくり産業集積地整備事業特別会計	475	475	-	119	143	1,096	-	-	法非適用企業
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				15,690		124,051	38,961		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実収収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	281	243	38	38	26	-	-	基金から繰入万円繰入
2 岐阜県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	213,454	206,156	7,298	7,298	1,507	-	-	基金から1,807万円繰入
3 岐阜県市町村会館組合	66	64	1	1	-	-	-	
4 岐阜地域児童発達支援センター組合	123	117	6	6	-	-	-	
5 岐阜羽島衛生施設組合(一般会計)	1,614	1,163	450	450	-	-	-	
6 岐阜羽島衛生施設組合(公共用地取得事業特別会計)	-	-	-	-	-	-	-	
7 本曽川右岸地帯水防組合	32	27	5	2	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,796		-	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金		14,470,971	14,126,833	13,504,036	17.9
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金口に対する繰入金		2,709,339	2,685,531	2,709,507	3.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-
元 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		270,306	31	19	0.0
償還金 一時借入金の利息		1,310	661	585	0.0
合計 (A)		17,451,926	16,813,056	16,214,147	
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	270,257	-	-	-
利息補給に係るもの	49	31	19	0.0	
特定財源の額 (B)	3,129,396	3,617,857	3,191,582		
標準財政規模 (C)	84,060,295	84,677,869	85,608,784		
算入公債費等の額 (D)	10,191,000	10,130,218	9,965,897		
(C)-(D)	73,869,295	74,547,651	75,642,887		
実質公債費比率 ((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)	(単年度)	5.6	4.1	4.0	
		6.3	5.2	4.5	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	133,178,439	134,480,256	133,697,489	176.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予算額	2,365,610	2,366,572	2,367,046	3.1	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	36,771,466	39,713,640	38,961,468	51.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	23,495,078	22,066,522	21,169,247	28.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	2,365,610	2,366,572	2,367,046	3.1	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E) 195,810,593	198,626,990	196,195,250	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
充当可能財源等	充当可能基金	31,009,661	35,095,712	38,241,571	50.6	企業債等繰入見込額	-	-	-	-	
	充当可能特定繰入	34,839,524	35,163,410	34,712,329	45.9		下水道事業会計	26,519,110	26,110,490	25,312,664	33.5
	基準財政需要額算入見込額	113,855,902	116,256,205	118,792,990	157.0		市民病院事業会計	5,604,884	9,291,109	10,147,031	13.4
	合計	(F) 179,705,087	186,515,327	191,746,890	-		水道事業会計	1,496,797	1,451,206	1,332,777	1.8
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		21.8	16.2	5.8	-	中央卸売市場事業会計	513,470	432,640	344,990	0.5	
						その他の会計	523,485	497,498	155,997	0.2	
						公社・三セク等	地方道路公債に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	11.25	20.00							

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00
実質公債費比率	4.5	25.0	35.0
将来負担比率	5.8	350.0	

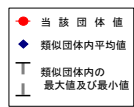
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1 岐阜市にぎわいまち公社	▲ 3	121	2	13	-	-	-	-	
2 岐阜産業会館	-	3	2	-	-	-	-	-	
3 岐阜市学校給食会	0	3	1	7	20	-	-	-	
4 岐阜市みどりのまち推進財団	12	346	20	2	-	-	-	-	
5 岐阜市教育文化振興事業団	14	271	10	14	-	-	-	-	
6 岐阜観光コンベンション協会	0	321	50	54	-	-	-	-	
7 岐阜市国際交流協会	0	238	251	0	-	-	-	-	
8 ○ 岐阜市土地開発公社	▲ 2	39	10	-	2,432	3	-	-	
9 岐阜市公共ホール管理財団	28	144	30	-	-	-	-	-	
10 岐阜乗合自動車	230	2,702	9	120	-	-	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			384	211	2,452	3	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

平成24年度 岐阜県岐阜市

[illegible]

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

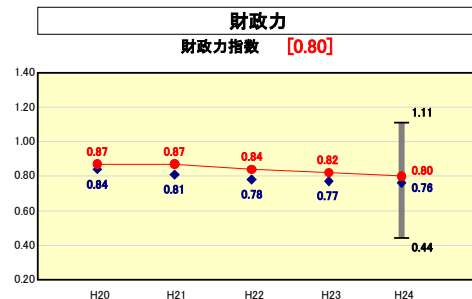
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等と将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等と将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物価等費の状況」の決算額は、人件費、物価費及び維持補償費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口にたしては、外国人住民を含む。

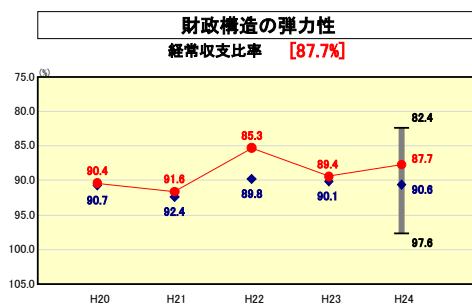


類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
18/41	0.49	0.58

財政力指数の分析

財政力指数については、類似団体と同様に低下の傾向にある。これは、長引く景気低迷により収収が落ち込んだことに加え、生活保護費など社会保障経費が増加していることによるものである。

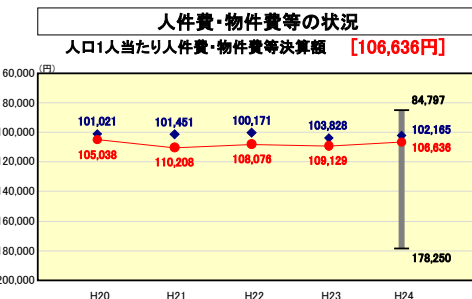
今後、ものづくり産業集積地整備事業、中心市街地の再開発事業の推進によりさらなる収収強化を図る。



類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
7/41	90.7	85.4

経常収支比率の分析

経常収支比率については、類似団体と比較して改善の傾向にある。
 平成24年度においては、人件費の圧縮により前年度と比較して1.7ポイント改善している。
 今後も、財政改革への取り組みを通じ人件費等経常経費の削減を図る。

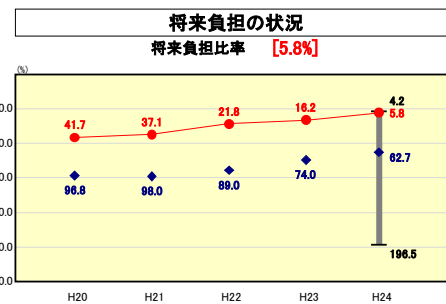


類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均
31/41 116,464 114,416

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

類似団体と比較して高くならない要因として、2つの大学の運営に係る経費や、岐阜市北部地区産業廃棄物不法投棄事業にかかる産業廃棄物除去のための費用がある。

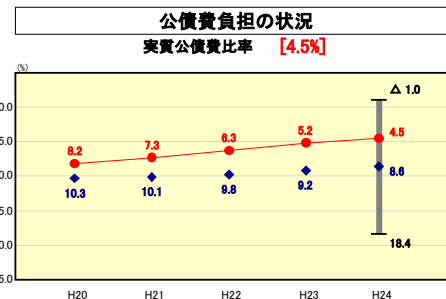
しかし、産業廃棄物特定支障除く等事業については平成24年度で完了しており、今後行財政改革を通じ人件費等の削減に努める。



類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均
6/41 60.0 0.0

将来負担比率の分析値

類似団体と比較して健全な水準にあるのは、市債残高を継続的に減少させていることに加え、財政調整基金などへの積立により充当可能財源が増加しているためである。また、平成23年度・24年度と臨時財政対策債の発行抑制を行っている、これも将来負担比率の改善の一因となっている。
今後もし財政改革を通じて将来負担の軽減に努める。

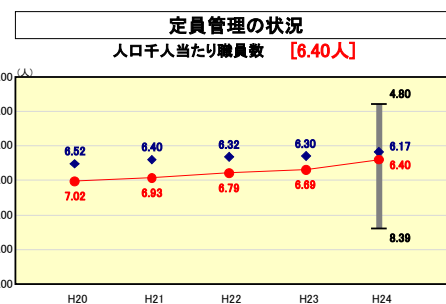


類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
0/41	8.2	7.6

実質公債費比率の分析圖

過去の大規模事業実施時の市債の償還が完了しつつあることに加え、市債の新規発行を抑制していることで、市債残高は減少されており、結果公債費が減少していることから、近年実質公債費比率は改善しつつある。

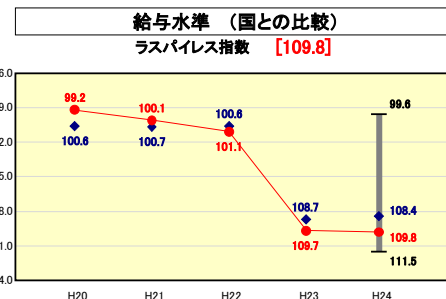
今後も市債発行対象事業の精査を行い、岐阜市行政改革プランに定める実質公債費比率9%未満の水準を維持していく。



類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均
27/41 7.00 7.34

人口千人当たり職員数の分析圖

類似団体の平均に比べ職員数が多い要因として、本市は大学を有し、身体障害者施設や保健センターの充実を図っていることが挙げられる。
また、平成24年度までは国体開催のための人員配置を行っていたが、今後解消される。
今後も岐阜市行政改革プランに基づき削減に努める。



類似団体内順位 32/41 **全国市平均** 108.6 **全国町村平均** 103.2

ラスパイレス指数の分析

国は、平成18年の給与構造改革における現給保障制度の原資を確保するために、特別に昇給抑制を行っていたため、相対的に本市のラスパイレス指数は上昇していた。

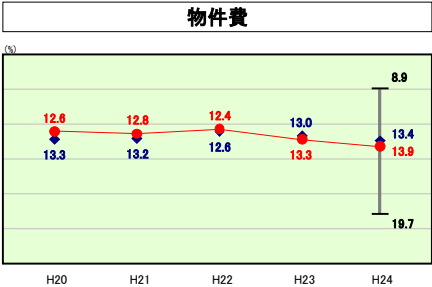
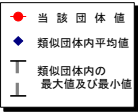
本市は、近年先に先んじて高年齢層の職員の昇給抑制を行うなど、人事院勧告を適正に実施するとともに、特異制度も大きく見直すなど、給与の適正化に努めている。なお、本市では国が実施している特例減額措置を現在行っていない。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

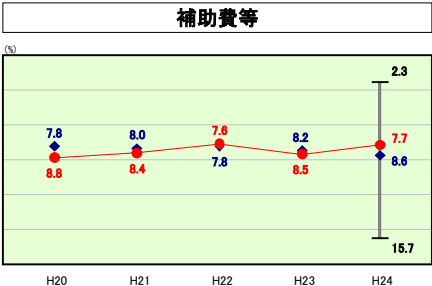
人	口	416,750	人(H25.3.31現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	408,307	人(H25.3.31現在)	達	実	公	費	比	率	-	%			
面積	積	202.89	km ²	実	結	算	債	担	比	4.5	%			
入	出	154,096,730	千円	市	町	村	類	型	H20	中核市	H21	中核市	H22	中核市
歳	出	144,292,410	千円	達	来	負	担	比	率	5.8	%			
実	収	9,047,662	千円	将										
標準	財	85,608,784	千円	市	町	村	類	型	H20	中核市	H21	中核市	H22	中核市
地方	債	133,189,604	千円	(	年	度	毎	)	H20	中核市	H21	中核市	H22	中核市
地	現													

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



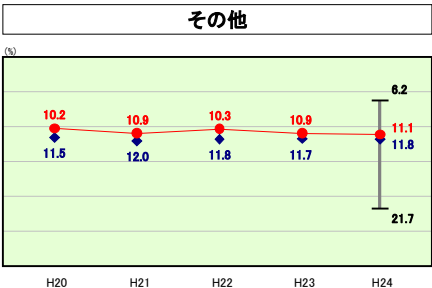
類似団体内順位 26/41 **全国平均** 13.3 **岐阜県平均** 14.0

物件費の分析欄
物件費にかかる経常収支比率は、類似団体とほぼ同じ水準で推移している。
岐阜市行財政改革プランに基づき、業務の民間委託化の推進のほか、施設管理にかかる指定管理者制度の導入などにより、人件費から物件費へのシフトが進んでいるが、今後これら施策に対する評価を検証し、さらなる感出削減に努める。



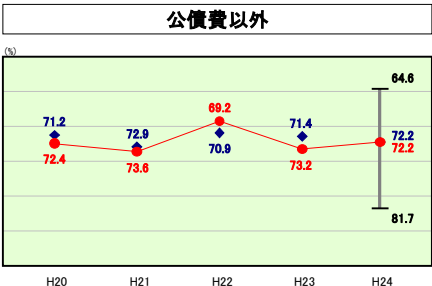
類似団体内順位 16/41 **全国平均** 10.1 **岐阜県平均** 8.5

補助費等の分析欄
補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。
今後も、民間との役割分担の観点や社会情勢の変化などを勘案しながら、岐阜市行財政改革プランに基づき、補助金・負担金等の見直しを継続して行っていく。



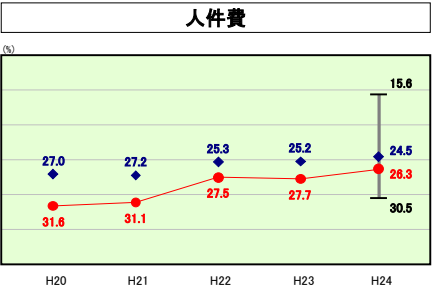
類似団体内順位 18/41 **全国平均** 12.5 **岐阜県平均** 14.2

その他の分析欄
その他にかかる経常収支比率は、類似団体と同様の傾向となっている。
その大部分は、国民健康保険や介護保険への繰出金であり、高齢化の進展により増加傾向にある。



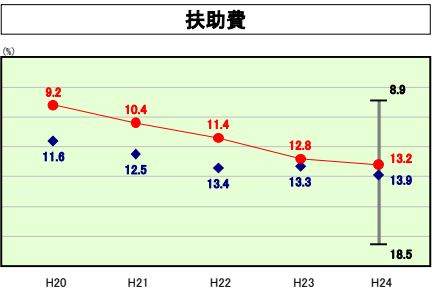
類似団体内順位 21/41 **全国平均** 71.9 **岐阜県平均** 69.1

公債費以外の分析欄
公債費以外にかかる経常収支比率は類似団体と同じ傾向となっている。
公債費については、市債残高の減少に伴い改善傾向にあるが、公債費以外においても、行財政改革を通じ人件費等の縮減を行うとともに、税収入の向上を図り、一般財源の確保に努めている。



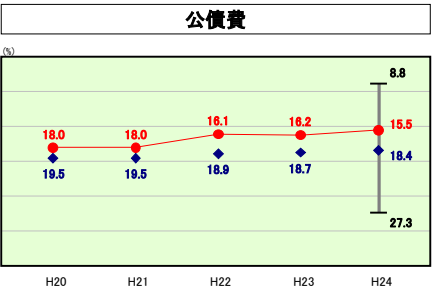
類似団体内順位 28/41 **全国平均** 24.8 **岐阜県平均** 23.3

人件費の分析欄
人件費にかかる経常収支比率が類似団体と比較して高くなっている要因として、2つの大学、障害者施設等の充実を図っていることにより職員数が多いことがある。
今後行財政改革を通じ人件費等の削減に努める。



類似団体内順位 19/41 **全国平均** 11.2 **岐阜県平均** 8.1

扶助費の分析欄
扶助費にかかる経常収支比率は類似団体と同様に悪化の傾向である。子ども医療費助成制度の拡大により類似団体の平均値に近づいてきている。



類似団体内順位 8/41 **全国平均** 18.8 **岐阜県平均** 16.3

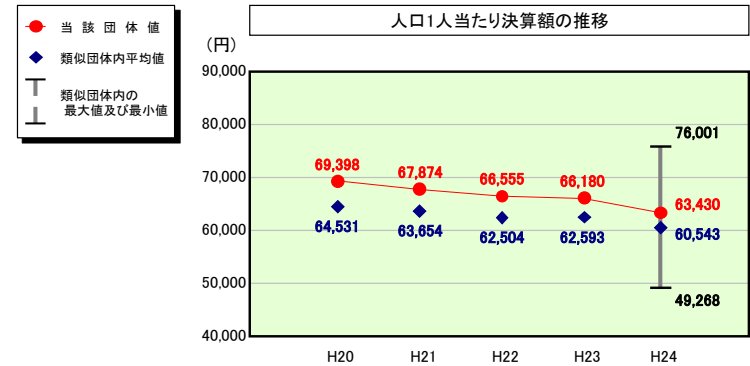
公債費の分析欄
過去の大型事業実施時の市債の償還が完了しつつあることに加え、市債の新規発行を抑制していることで、市債残高は減少してきており、結果公債費が減少していることから、公債費にかかる経常収支比率は改善しつつある。
今後も市債発行対象事業の精査を行い、市債残高に意を用いている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県岐阜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

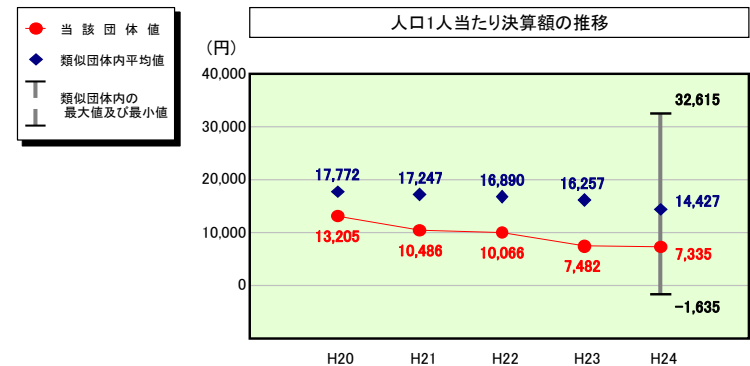
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	26,139,536	62,722	59,706	5.1
賃金(物件費)	826,959	1,984	2,410	▲17.7
一部事務組合負担金(補助費等)	60,803	146	1,490	▲90.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	599,780	1,439	708	103.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	822,096	1,973	1,743	13.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	983,191	2,359	1,244	89.6
▲退職金	▲2,997,805	▲7,193	▲6,780	6.1
合計	26,434,560	63,430	60,543	4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.40	6.17	0.23
ラスパイレス指数	109.8	108.4	1.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

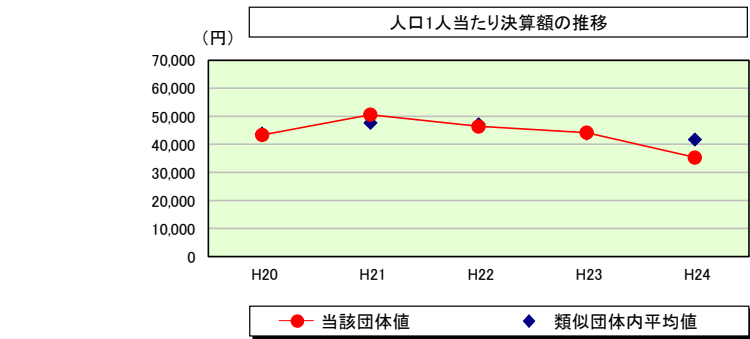


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,504,036	32,403	40,888	▲20.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	115	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,709,507	6,502	10,520	▲38.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	418	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19	0	969	▲100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	585	1	6	▲83.3
▲特定財源の額	▲3,191,582	▲7,658	▲8,453	▲9.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲9,965,897	▲23,913	▲30,035	▲20.4
合計	3,056,668	7,335	14,427	▲49.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

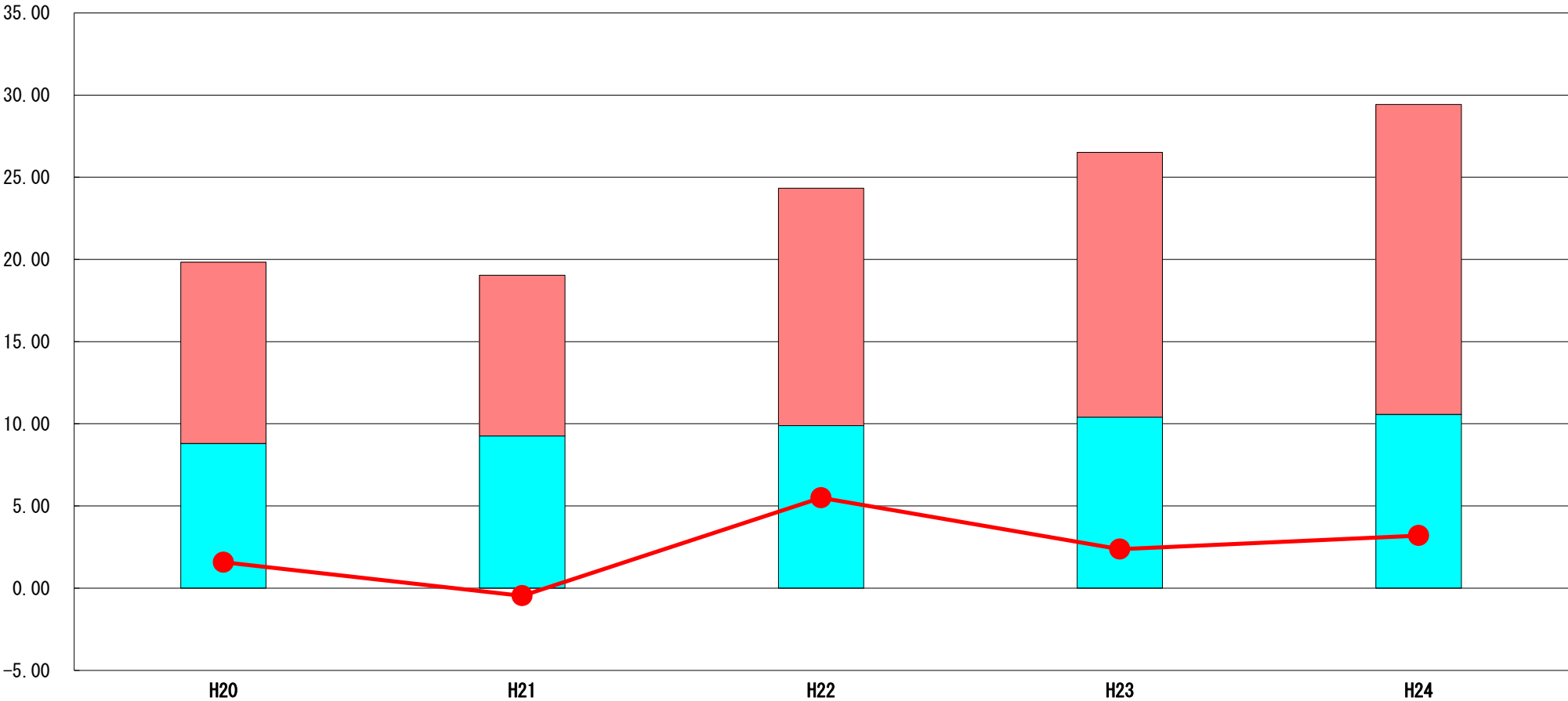
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	17,870,302	43,387	▲11.5	43,753	▲7.5	▲4.0
うち単独分	12,080,797	29,331	▲3.9	27,265	▲6.2	2.3
H21	20,790,478	50,589	16.6	47,646	8.9	7.7
うち単独分	13,510,703	32,875	12.1	27,308	0.2	11.9
H22	19,042,343	46,397	▲8.3	47,155	▲1.0	▲7.3
うち単独分	9,572,563	23,323	▲29.1	26,802	▲1.9	▲27.2
H23	18,105,831	44,198	▲4.7	43,858	▲7.0	2.3
うち単独分	7,256,855	17,715	▲24.0	23,714	▲11.5	▲12.5
H24	14,719,721	35,320	▲20.1	41,705	▲4.9	▲15.2
うち単独分	7,036,861	16,885	▲4.7	22,742	▲4.1	▲0.6
過去5年間平均	18,105,735	43,978	▲5.6	44,823	▲2.3	▲3.3
うち単独分	9,891,556	24,026	▲9.9	25,566	▲4.7	▲5.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岐阜県岐阜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
区分	財政調整基金残高	11.04	9.78	14.44	16.11	18.86
	実質収支額	8.80	9.26	9.89	10.40	10.57
	実質単年度収支	1.57	▲ 0.46	5.50	2.37	3.20

分析欄

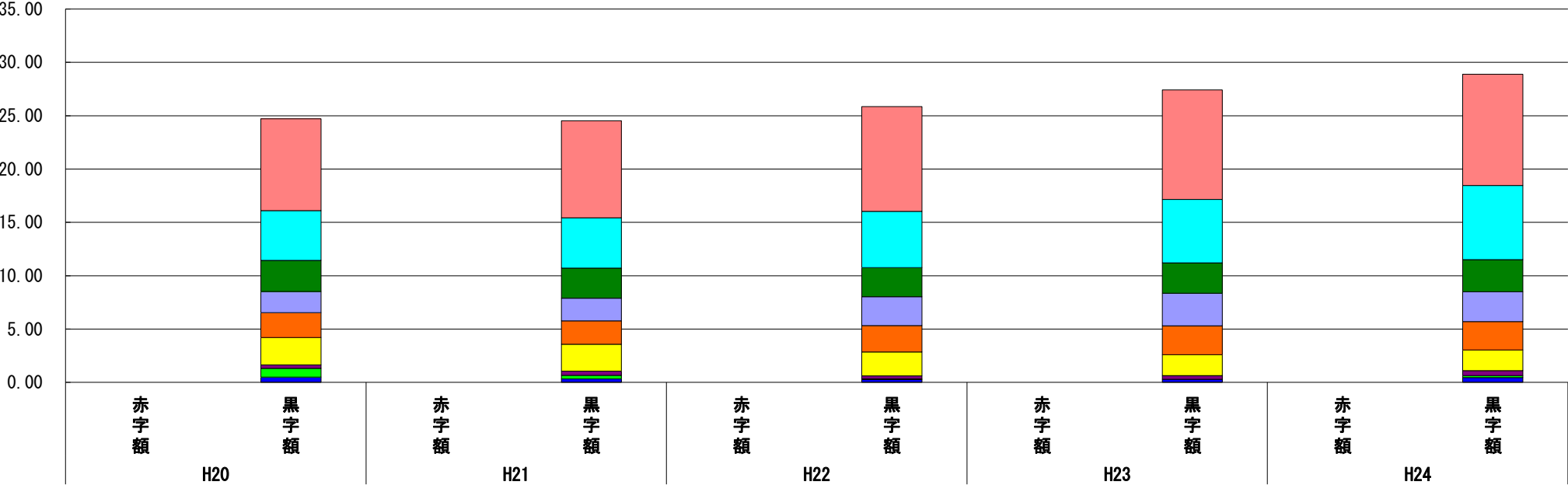
今後の大型事業に備え財政調整基金への積立を行っている。
今後も、岐阜市行財政改革プランが求める、財政調整基金残高と繰越金（実質収支）の合計額が財政標準規模の10%以上を保有するという財政規律を堅持する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岐阜県岐阜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	8.61	9.08	9.81	10.28	10.43
市民病院事業会計	4.67	4.73	5.28	5.95	6.94
水道事業会計	2.92	2.82	2.73	2.85	3.02
国民健康保険事業特別会計	1.98	2.12	2.70	3.05	2.79
下水道事業会計	2.34	2.19	2.47	2.69	2.67
競輪事業特別会計	2.55	2.52	2.25	1.97	1.93
中央卸売市場事業会計	0.33	0.40	0.27	0.35	0.46
介護保険事業特別会計	0.83	0.32	0.07	0.01	0.19
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.49	0.34	0.27	0.28	0.46

分析欄

今後も、岐阜市行財政改革プランの求める、財政調整基金残高と繰越金（実質収支）の合計額が財政標準規模の10%以上を保有するという財政規律を堅持するとともに、病院、上下水道などの公営企業についても、経営健全化を図る。

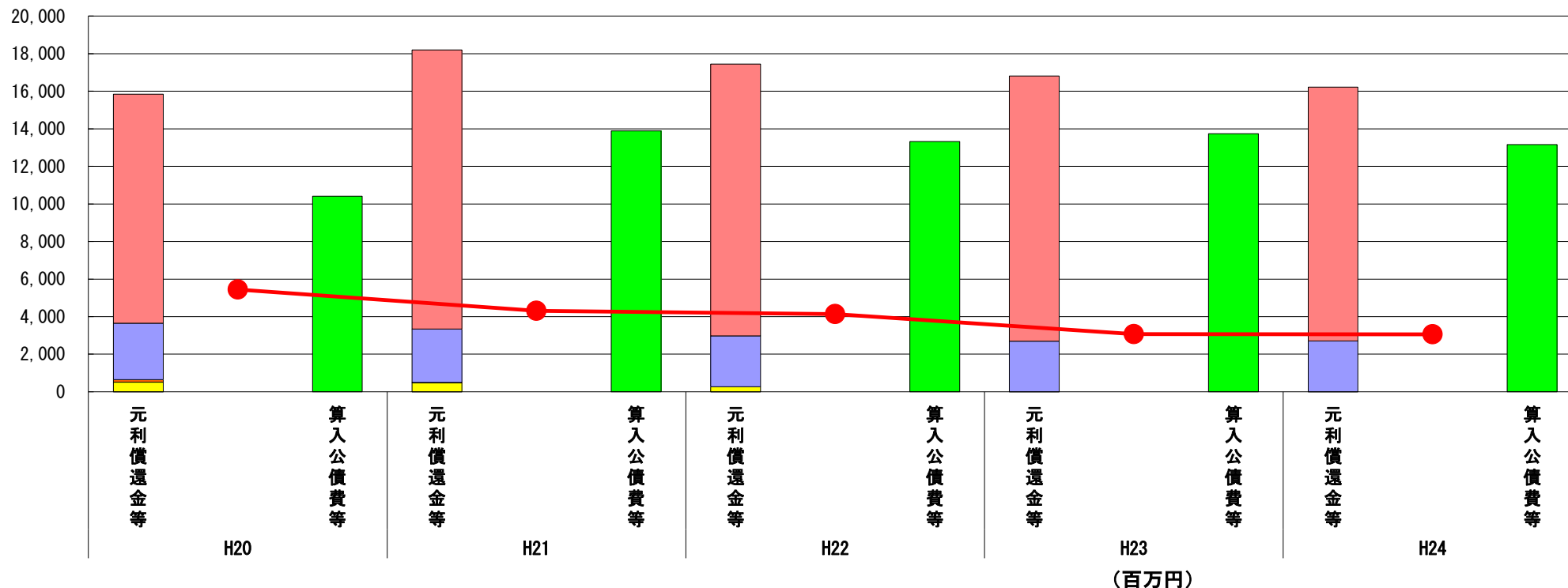
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県岐阜市

（百万円）



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,201	14,851	14,471	14,127	13,504
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,993	2,846	2,709	2,686	2,710
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		145	34	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		505	461	270	0	0
	一時借入金の利子		1	5	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,407	13,888	13,320	13,747	13,158
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,438	4,309	4,131	3,067	3,057

分析欄

過去の大型事業実施時の市債の償還が完了しつつあることに加え、市債の新規発行を抑制していることで、市債残高は減少してきており、結果公債費が減少していることから、全体として市債の元利償還金は減少してきており、実質公債費比率は改善している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

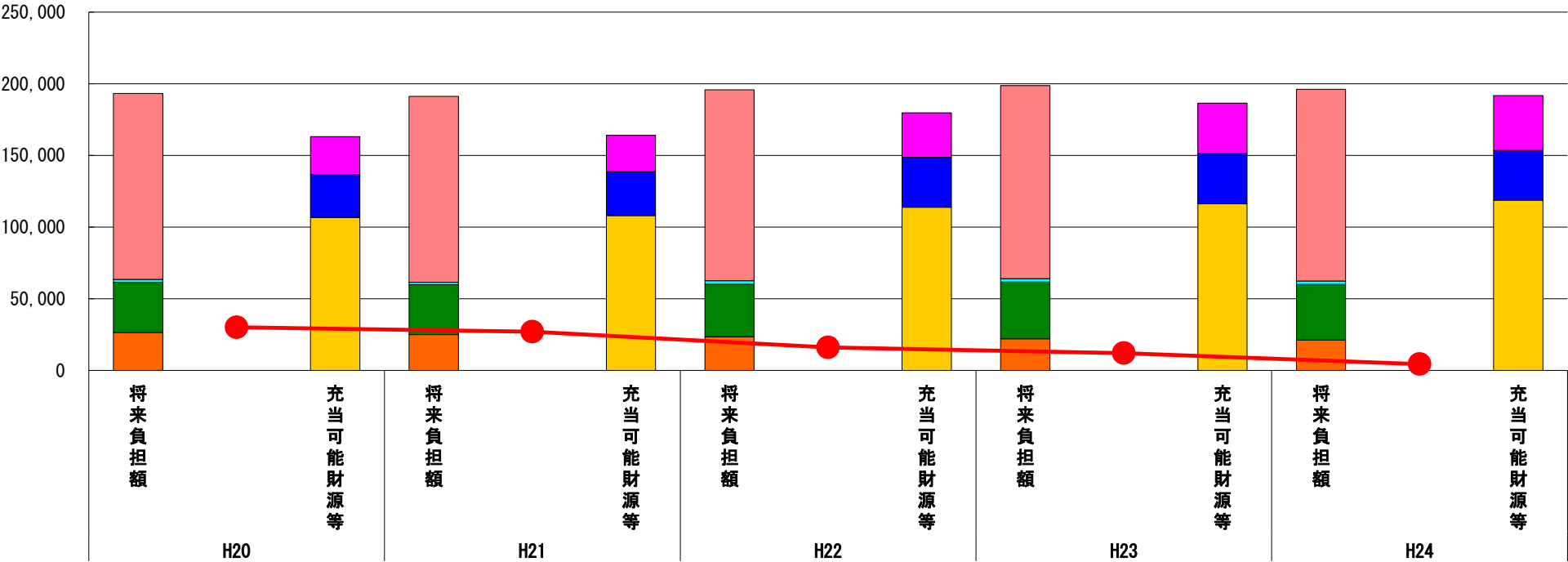
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

岐阜県岐阜市



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		129,697	129,685	133,178	134,480	133,697
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,033	1,585	2,366	2,367	2,367
	公営企業債等繰入見込額		35,112	34,859	36,771	39,714	38,961
	組合等負担等見込額		33	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		26,362	24,980	23,495	22,067	21,169
	設立法人等の負債額等負担見込額		59	27	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		26,543	25,445	31,010	35,096	38,242
	充当可能特定歳入		29,837	30,616	34,840	35,163	34,712
	基準財政需要額算入見込額		106,819	108,026	113,856	116,256	118,793
(A) - (B)		将来負担比率の分子	30,098	27,048	16,106	12,112	4,448

分析欄

(A) 将来負担額
退職手当負担見込額が減少するとともに、大型事業の市債償還終了などにより地方債現在高も減少し、将来負担額が減少している。

(B) 充当可能財源等
財政調整基金、庁舎整備基金などへの積立により充当可能基金が増加している。

その他、平成23年度・24年度と臨時財政対策債の発行の抑制を行ったこともあり、比率の改善につながっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。